

## 2011年12月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2011年11月7日

上場会社名 チャイナ・ボーチー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・  
テクノロジー（ホールディング）カンパニー・リミテッド

上場取引所 東証一部

URL <http://www.chinaboqi.com/japanese>

コード番号 1412

代表者（役職名）代表取締役総裁兼 CEO（氏名）チャン・リーチェン

問合せ先責任者（役職名） CFO（氏名）ツァオ・シャオピン

TEL (0086)-10-5878-2039

日本における問合せ先（役職名）代表補佐（氏名）王 尚子

TEL 03-3595-2008

四半期報告書提出予定日 2011年11月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  無

四半期決算説明会開催の有無： 有  無

（千人民元及び千円未満四捨五入）

### 1. 2011年12月期第3四半期の連結業績（2011年1月1日～2011年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%
2011年12月期第3四半期	752,129	△7.8	29,153	△54.5	22,807	△60.1	34,171	△37.0
	(9,041,646)		(350,465)		(274,178)		(410,789)	
2010年12月期第3四半期	816,141	17.6	64,011	448.5	57,091	761.6	54,254	630.3
	(9,811,156)		(769,507)		(686,314)		(652,204)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益
	人民元 (円)	人民元 (円)
2011年12月期第3四半期	47.66	-
	(572.92)	(-)
2010年12月期第3四半期	151.33	-
	(1,819.23)	(-)

(注) 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期第3四半期における1株当たり四半期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千人民元 (千円)	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
2011年12月期第3四半期	2,796,633	1,213,169	42.3	1,650.32
	(33,619,444)	(14,583,989)		(19,839.13)
2010年12月期	2,820,077	1,190,841	40.9	3,221.11
	(33,901,263)	(14,315,570)		(38,722.25)

(参考) 自己資本 2011年12月期 1,183,295千人民元 (14,224,855千円) 2010年12月期 1,154,784千人民元 (13,882,119千円)

(注) 1. 「円」で表示されている金額は、2011年9月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円=8.3185人民元で換算された金額であります。

2. 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、2011年12月期第3四半期における1株当たり純資産は株式分割後の株数にて算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2010年12月期	-	-	-	218.00	218.00
2011年12月期	-	-	-	-	-
2011年12月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無： 有  無

3. 2011年12月期の連結業績予想（2011年1月1日～2011年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	千人民元 (千円)	%	人民元 (円)
通期	1,400,000 (16,829,957)	12.0	98,000 (1,178,097)	33.3	87,200 (1,048,266)	25.6	65,000 (781,391)	2.4	90.65 (1,089.79)

- (注) 1. 当四半期における修正の有無 : 有・無  
 2. 当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしているため、1株当たり当期純利益は株式分割後の株数にて算出しております。  
 3. 「円」で表示されている金額は、2011年9月30日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値、100円＝8.3185人民元で換算された金額であります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
 ② ①以外の変更 : 有・無  
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2011年12月期3Q	721,976株	2010年12月期	360,988株
② 期末自己株式数	2011年12月期3Q	4,966株	2010年12月期	2,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2011年12月期3Q	717,010株	2010年12月期3Q	358,505株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【添付資料】(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は、2011年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
(5) セグメント情報	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
(7) 重要な後発事象	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間においては、中国国内の経済情勢は複雑かつ不安定な様相を呈しており、不確定要素を抱えた中国経済の成長のテンポは引き続き鈍化傾向にあります。2011年10月18日に中国国家统计局が公表したデータによると、当第3四半期連結会計期間における中国国内総生産（GDP）は価格変動要因を除き、対前年同四半期比9.1%増となり、消費者物価指数（CPI）は対前年同四半期比5.7%増、生産者物価指数（PPI）は対前年同四半期比7.0%増となりました。

中国電力企業連合会が2011年10月27日に発表した「全国電力供需と経済運行形勢分析予測報告（2011年1-9月）」によると、2011年1月から9月における中国全土の電気使用量は対前年同期比11.95%増の35,157億キロワットとなり、工業用電気使用量は対前年同期比12.0%増の25,813億キロワットとなっています。工業用電気が安定的かつ高い水準で使用されることにより、電気使用量は安定しています。電力インフラ建設の規模は前年同期より縮小しており、発電容量の増加スピードは電気使用量の増加スピードより劣っております。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの生産経営は順調に推移しており、資産状況は良好であり、事業構造は健全性を維持しております。しかし、中国国内におけるマクロ経済調整による影響を受け、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年同四半期と比べ減少しました。

当第3四半期連結累計会計期間の新規受注高は847,797千人民元（10,191,705千円）、売上高は752,129千人民元（9,041,646千円）となり、四半期純利益は34,171千人民元（410,789千円）となっております。

受注においては、一部の入札予定案件について、商談中及び使用する技術に関する検討が継続中であること、および、市場価格の競争が激化したことから、新規契約額は前年同四半期と比べ減少しました。事業においては、企業の安定的かつ持続的な発展を求め、以下のように経営メカニズムの強化策を実施して、脱硫BOT、オペレーション・メンテナンス事業及び石炭の配合・販売事業の売上高の総売上高に占める割合は前年同四半期と比べ増加しました。売上高においては、一部案件の進捗状況及び新規契約案件減少の影響を受け、前年同四半期と比べ減少となった一方で、石炭の配合・販売事業における売上高が増加した結果、営業売上上の単一のセグメントへの依存が改善されました。原価のコントロールにおいては、引き続きコスト・ダウン及び採算性の向上を進め、工事管理及びオペレーション・メンテナンス事業においては、設計企画力の強化、資材購入の追跡管理、工事標準化などの措置により、工事及び生産実行力が向上しました。技術の研究開発においては、効率を上げるため当社グループの各部署の研究開発担当者を一箇所に集め、中国国内外において技術交流及び技術協力を数多く行いました。

①セグメントごとの業績は次のとおりであります。

第9期第1四半期連結会計期間より、セグメント区分の組み替えを行っております。従来、「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「その他事業」の3区分としておりましたが、これを「排煙脱硫・脱硝事業」、「固体廃棄物処理事業」、「石炭の配合・販売」の3つの事業セグメントを報告セグメントにしております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっています。

セグメント区分の変更に伴い、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報も当第3四半期連結会計期間に用いたセグメント区分に置き換えて対比しております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 排煙脱硫・脱硝事業

当第3四半期連結累計期間において、排煙脱硫・脱硝事業の新規受注は14件で、対前年同四半期比12件の減少となり、契約総額は554,366千人民元（6,664,254千円）で、対前年同四半期比453,629千人民元（5,453,255千円）の減少となり、売上高は493,237千人民元（5,929,399千円）で、対前年同四半期比209,906千人民元（2,523,362千円）の減少となりました。

b. 固体廃棄物処理事業

当第3四半期連結累計期間において、固体廃棄物処理事業については、前年同四半期と同様に新規案件の受注はありませんでした。

売上高はありませんでした、対前年同四半期比110,209千人民元（1,324,868千円）の減少となりました。

c. 石炭の配合・販売事業

当社グループは安徽能達の有する石炭配合技術及びプロセスを採用することにより、揮発性の低い石炭の混合配合又は硫黄含有量の多い石炭と少ない石炭との混合配合を行い、環境保護規制に合致する石炭を提供しております。当第3四半期連結累計期間における安徽能達の石炭の配合・販売契約総額は293,431千人民元（3,527,451千円）となり、当社グループの安定的な利益創出に貢献しました。売上高は250,796千人民元（3,014,920千円）で、対前年同四半期比250,796千人民元（3,014,920千円）の増加となりました。

d. その他事業

当第3四半期連結累計期間において、その他事業については、新規受注はありませんでした。対前年同四半期比2件の減少となり、契約総額は6,243千人民元（75,045千円）の減少となり、売上高は8,096千人民元（97,327千円）で、対前年同四半期比5,307千人民元（63,800千円）の増加となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,796,633千人民元（33,619,444千円）となり、前連結会計年度末に比べ23,443千人民元（281,818千円）の減少となりました。これは主に流動資産が4,260千人民元（51,210千円）増加し、有形固定資産が24,643千人民元（296,239千円）減少したことによるものであります。流動資産の増加は、主に現金及び預金が250,826千人民元（3,015,275千円）減少し、受取手形及び完成工事未収入金が54,513千人民元（655,325千円）増加し、未成工事支出金が52,190千人民元（627,399千円）増加し、その他が146,380千人民元（1,759,691千円）増加したことによるものであります。有形固定資産の減少は、建設仮勘定が9,493千人民元（114,122千円）減少し、建物及び構築物が6,599千人民元（79,333千円）減少し、機械装置が6,568千人民元（78,951千円）減少したことによるものであります。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は1,583,464千人民元（19,035,455千円）となり、前連結会計年度末に比べ45,771千人民元（550,237千円）の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金が22,105千人民元（265,728千円）減少し、短期借入金が30,000千人民元（360,642千円）減少し、未成工事受入金が18,402千人民元（221,216千円）増加したことによるものであります。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,213,169千人民元（14,583,989千円）となり、前連結会計年度末に比べ22,328千人民元（268,419千円）の増加となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が34,171千人民元（410,789千円）増加し、配当金の支払いにより6,230千人民元（74,897千円）減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は389,116千人民元（4,677,718千円）であり、前連結会計年度末に比べ256,198千人民元（3,079,860千円）の減少となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は207,546千人民元（2,494,995千円）であり、主な変動要因は税金等調整前四半期純利益35,166千人民元（422,750千円）の計上、及び、プロジェクト件数が増加したことによる債権債務の増減であります。具体的には、仕入債務が16,849千人民元（202,548千円）減少し、未成工事支出金が57,976千人民元（696,954千円）増加し、売上債権が54,939千人民元（660,445千円）増加したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、未成工事受入金が22,740千人民元（273,363千円）増加し、減価償却費が16,539千人民元（198,827千円）発生したことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,555千人民元（66,782千円）であり、有形固定資産の取得により5,713千人民元（68,682千円）を支出し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により3,814千人民元（45,854千円）を支出したことがキャッシュ・フローの減少した主な要因であります。一方で、リース債権の回収により4,654千人民元（55,948千円）を得たことがキャッシュ・フローの増加した主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は41,230千人民元（495,646千円）であり、短期借入金の返済により30,000千人民元（360,642千円）を減少し、長期借入金の返済により5,000千人民元（60,107千円）を減少し、配当金の支払により6,230千人民元（74,897千円）を減少したことがキャッシュ・フローの減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの生産経営は順調に進み、資産状況は良好であり、事業構造は安定的且つ健全な方向へと持続的に発展しております。しかし、中国国内外マクロ経済による影響を受け、新規受注、売上高及び純利益はいずれも前年同期と比べ減少となりました。

当社グループにおける2011年12期の業績予想につきましては、売上高1,400,000千人民元（16,829,957千円）、営業利益98,000千人民元（1,178,097千円）、経常利益87,200千人民元（1,048,266千円）、当期純利益65,000千人民元（781,391千円）、当連結会計年度は予算より増収増益を計画しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、マクロ経済の複雑性及び不確実性、業務自体の特徴や、為替変動等の様々なリスクによる不確実な要素が含まれているため、当社の経営業績に影響を与えられる可能性があり、実績は上記の業績予想と異なる場合があります。

グリーン石炭事業は中国鉄道の輸送力に影響され、経営計画は予定より遅れております。当社グループはかか

る要因の影響を受け、2011年1月—9月における売上高、営業利益、経常利益、純利益がいずれも当初予想より下回りました。2011年第4四半期において、中国経済は国内外経済の複雑性及び不明確な要素に依然として直面すると予測される中、当社グループは計画管理を強化し、積極的に事業見直しをしながら、建設中のプロジェクトの進捗度を速めることに努めてまいります。石炭の配合及び販売事業については、流通及び販売促進力を強化することより通期売上予算目標を達成させることに全力を尽くします。

なお、オペレーション・メンテナンス事業（O&M事業）につきましては、塔山支社を設立（2011年6月1日開示済み）し、売上計上を開始しました。また、国電漢川プロジェクトのオペレーション・メンテナンス事業の更なる発展を図るため、取締役会の決議で国電龍源公司との共同出資により漢川龍源博奇環保科技有限公司（2011年9月9日開示済み）を設立し、北京博奇の脱硫オペレーション・メンテナンス業務能力が一層強化できると見込んでおります。

2011年2月14日付で公表した当社2011年12月期（通期）業績予想について、第4四半期において不確定要素が多いため、引続き精査を進めてまいります。修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,128	675,954
	(5,110,638)	(8,125,913)
受取手形・完成工事未収入金等	870,309	815,796
	(10,462,331)	(9,807,006)
未成工事支出金等	271,680	219,490
	(3,265,975)	(2,638,576)
繰延税金資産	11,748	9,746
	(141,230)	(117,159)
その他	230,496	84,116
	(2,770,886)	(1,011,195)
貸倒引当金	△4,930	△4,930
	(△59,263)	(△59,263)
流動資産合計	1,804,432	1,800,172
	(21,691,796)	(21,640,586)
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,036	58,216
	(697,671)	(699,841)
減価償却累計額	△20,084	△13,666
	(△241,444)	(△164,281)
建物及び構築物(純額)	37,951	44,551
	(456,227)	(535,561)
機械装置	168,920	168,911
	(2,030,656)	(2,030,550)
減価償却累計額	△16,970	△10,394
	(△204,008)	(△124,951)
機械装置(純額)	151,950	158,517
	(1,826,648)	(1,905,599)
工具器具・備品	14,340	15,935
	(172,385)	(191,564)
減価償却累計額	△10,703	△10,753
	(△128,663)	(△129,271)
工具器具・備品(純額)	3,637	5,182
	(43,722)	(62,293)
車輛運搬具	19,724	18,341
	(237,109)	(220,482)
減価償却累計額	△14,105	△12,284
	(△169,556)	(△147,667)
車輛運搬具(純額)	5,619	6,057
	(67,553)	(72,815)
建設仮勘定	732,678	742,171
	(8,807,809)	(8,921,931)
有形固定資産合計	931,835	956,478
	(11,201,959)	(11,498,198)

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
無形固定資産	10,996 (132,187)	14,687 (176,562)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000 (96,171)	7,000 (84,150)
関係会社株式	36,882 (443,372)	36,125 (434,271)
その他	4,489 (53,959)	5,615 (67,495)
投資その他の資産合計	49,370 (593,502)	48,739 (585,916)
固定資産合計	992,201 (11,927,648)	1,019,904 (12,260,676)
資産合計	2,796,633 (33,619,444)	2,820,077 (33,901,263)



（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,128,313 (13,563,899)	1,150,418 (13,829,627)
短期借入金	70,000 (841,498)	100,000 (1,202,140)
1年内返済予定の長期借入金	10,000 (120,214)	8,000 (96,171)
未払法人税等	- (-)	7,085 (85,169)
賞与引当金	2,925 (35,163)	5,081 (61,078)
工事損失引当金	14,843 (178,433)	16,210 (194,865)
未払増値税	- (-)	6,235 (74,956)
未成工事受入金	89,454 (1,075,363)	71,052 (854,148)
訴訟損失引当金	- (-)	5,000 (60,107)
完成工事補償引当金	39,440 (474,122)	43,241 (519,816)
その他	78,490 (943,554)	59,914 (720,256)
流動負債合計	1,433,464 (17,232,245)	1,472,236 (17,698,333)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	150,000 (1,803,210)	157,000 (1,887,359)
固定負債合計	150,000 (1,803,210)	157,000 (1,887,359)
負債合計	1,583,464 (19,035,455)	1,629,236 (19,585,692)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	294 (3,533)	294 (3,533)
資本剰余金	880,928 (10,589,980)	880,928 (10,589,980)
利益剰余金	307,455 (3,696,035)	278,944 (3,353,300)
自己株式	△5,382 (△64,693)	△5,382 (△64,693)
株主資本合計	1,183,295 (14,224,855)	1,154,784 (13,882,119)
新株予約権	20,826 (250,354)	25,374 (305,030)
少数株主持分	9,049 (108,781)	10,683 (128,421)
純資産合計	1,213,169 (14,583,989)	1,190,841 (14,315,570)
負債純資産合計	2,796,633 (33,619,444)	2,820,077 (33,901,263)

(2) 四半期連結損益計算書（第3四半期連結累計期間）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年9月30日）
完成工事高	638,873	295,800
	(7,680,149)	(3,555,934)
商品及び製品売上高	-	250,796
	(-)	(3,014,920)
その他の事業売上高	177,268	205,533
	(2,131,007)	(2,470,792)
売上高合計	816,141	752,129
	(9,811,156)	(9,041,646)
完成工事原価	546,788	270,534
	(6,573,155)	(3,252,195)
商品及び製品売上原価	-	243,804
	(-)	(2,930,870)
その他の事業売上原価	117,163	128,516
	(1,408,464)	(1,544,941)
売上原価合計	663,951	642,854
	(7,981,619)	(7,728,006)
完成工事総利益	92,085	25,267
	(1,106,993)	(303,740)
商品及び製品売上総利益	-	6,992
	(-)	(84,050)
その他の事業総利益	60,105	77,017
	(722,544)	(925,851)
売上総利益合計	152,190	109,275
	(1,829,537)	(1,313,640)
販売費及び一般管理費	88,179	80,122
	(1,060,030)	(963,175)
営業利益	64,011	29,153
	(769,507)	(350,465)
営業外収益		
受取利息	3,184	4,282
	(38,274)	(51,474)
デリバティブ評価益	70	-
	(838)	(-)
デリバティブ利益	513	-
	(6,173)	(-)
受取地代家賃	250	750
	(3,005)	(9,016)
関係会社株式売却益	-	582
	(-)	(7,002)
投資有価証券売却益	-	1,033
	(-)	(12,413)
その他	2,027	1,718
	(24,370)	(20,658)
営業外収益合計	6,044	8,365
	(72,660)	(100,563)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)
営業外費用		
支払利息	8,800	11,122
	(105,789)	(133,706)
支払保証料	473	-
	(5,687)	(-)
持分法による投資損失	847	685
	(10,182)	(8,230)
為替差損	1,328	1,867
	(15,960)	(22,438)
その他	1,517	1,038
	(18,234)	(12,477)
営業外費用合計	12,965	14,711
	(155,853)	(176,851)
経常利益	57,091	22,807
	(686,314)	(274,178)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年9月30日）
特別利益		
固定資産売却益	8,446 (101,530)	48 (579)
受取損害賠償金	- (-)	12,636 (151,905)
訴訟損失引当金戻入益	- (-)	320 (3,846)
新株予約権戻入益	5,062 (60,855)	4,575 (55,002)
特別利益合計	13,508 (162,385)	17,580 (211,332)
特別損失		
固定資産除売却損	142 (1,706)	93 (1,113)
減損損失	- (-)	4,559 (54,801)
子会社清算損	- (-)	569 (6,845)
特別損失合計	142 (1,706)	5,221 (62,760)
税金等調整前四半期純利益	70,457 (846,994)	35,166 (422,750)
法人税、住民税及び事業税	19,034 (228,815)	3,189 (38,341)
法人税等調整額	△2,657 (△31,943)	△2,002 (△24,071)
法人税等合計	16,377 (196,872)	1,187 (14,271)
少数株主損益調整前四半期純利益	- (-)	33,979 (408,480)
少数株主損失（△）	△173 (△2,082)	△192 (△2,309)
四半期純利益	54,254 (652,204)	34,171 (410,789)

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入)

	前3四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)	当3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,457	35,166
	(846,994)	(422,750)
減価償却費	13,179	16,539
	(158,424)	(198,827)
償却費	4,623	3,875
	(55,577)	(46,582)
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,205	△1,897
	(△50,552)	(△22,806)
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,950	△1,367
	(△59,507)	(△16,431)
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	23,616	△3,801
	(283,903)	(△45,695)
株式報酬費用	639	27
	(7,680)	(325)
新株予約権戻入益	△5,062	△4,575
	(△60,855)	(△55,002)
受取利息	△3,184	△4,282
	(△38,274)	(△51,474)
支払利息	8,800	11,122
	(105,789)	(133,706)
為替差損益(△は益)	1,328	1,867
	(15,960)	(22,438)
投資有価証券売却益	-	△1,033
	(-)	(△12,413)
関係会社株式売却益	-	△582
	(-)	(△7,002)
受取損害賠償金	-	△12,636
	(-)	(△151,905)
デリバティブ評価損益(△は益)	△70	-
	(△838)	(-)
デリバティブ利益	△513	-
	(△6,173)	(-)
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	△5,000
	(-)	(△60,107)
子会社清算損失	-	569
	(-)	(6,845)
固定資産売却損益(△は益)	△8,446	△48
	(△101,530)	(△579)
固定資産除売却損益(△は益)	142	93
	(1,706)	(1,113)
持分法による投資損益(△は益)	847	685
	(10,182)	(8,230)
減損損失	-	4,559
	(-)	(54,801)
売上債権の増減額(△は増加)	12,881	△54,939
	(154,848)	(△660,445)
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△30,619	△57,976
	(△368,077)	(△696,954)
拘束性預金の増減額(△は増加)	47,447	△5,373
	(570,382)	(△64,585)
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,455	△16,849
	(△1,015,266)	(△202,548)

	前3四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年9月30日）	当3四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年9月30日）
未成工事受入金の増減額（△は減少）	13,198	22,740
	(158,664)	(273,363)
その他	△74,430	△117,093
	(△894,747)	(△1,407,620)
小計	△18,776	△190,210
	(△225,711)	(△2,286,586)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年9月30日）
利息の受取額	2,914	4,926
	(35,028)	(59,214)
利息の支払額	△8,966	△10,913
	(△107,784)	(△131,187)
法人税等の支払額	△19,857	△11,349
	(△238,714)	(△136,436)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,685	△207,546
	(△537,181)	(△2,494,995)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,209	△5,713
	(△339,113)	(△68,682)
有形固定資産の売却による収入	25,847	489
	(310,712)	(5,876)
無形固定資産の取得による支出	△4,173	△171
	(△50,163)	(△2,051)
貸付金の回収による収入	8,180	-
	(98,341)	(-)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	-	△3,814
	(-)	(△45,854)
リース債権の回収による収入	2,744	4,654
	(32,992)	(55,948)
投資有価証券の取得による支出	△50,064	△1,000
	(△601,842)	(△12,021)
敷金及び保証金の返戻による収入	-	-
	(-)	(2)
敷金及び保証金の差入による支出	△142	-
	(△1,705)	(-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,816	△5,555
	(△550,778)	(△66,782)

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2010年1月1日 至 2010年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2011年1月1日 至 2011年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△115,000 (△1,382,461)	△30,000 (△360,642)
保証金の返戻による収入	7,445 (89,501)	- (-)
少数株主からの払込みによる収入	600 (7,213)	- (-)
長期借入れによる収入	- (-)	- (-)
長期借入金の返済による支出	△5,000 (△60,107)	△5,000 (△60,107)
配当金の支払額	- (-)	△6,230 (△74,897)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,955 (△1,345,854)	△41,230 (△495,646)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△814 (△9,787)	△1,867 (△22,438)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△203,271 (△2,443,600)	△256,198 (△3,079,860)
現金及び現金同等物の期首残高	627,346 (7,541,572)	645,314 (7,757,579)
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,075 (5,097,971)	389,116 (4,677,718)



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

前第3四半期連結累計期間（自2010年1月1日至2010年9月30日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	排煙脱硫・脱硝事業	固体廃棄物処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	703,143 (8,452,761)	110,209 (1,324,868)	2,789 (33,527)	816,141 (9,811,156)	- (-)	816,141 (9,811,156)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	703,143 (8,452,761)	110,209 (1,324,868)	2,789 (33,527)	816,141 (9,811,156)	- (-)	816,141 (9,811,156)
営業利益	71,074 (854,407)	19,586 (235,455)	1,628 (19,573)	92,288 (1,109,435)	△28,277 (△339,929)	64,011 (769,507)

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

(1) 排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝

(2) 固体廃棄物処理事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電

(3) その他：排水処理、余熱発電

（所在地別セグメント情報）

前第3四半期連結累計期間（自2010年1月1日 至2010年9月30日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	アジア	中米	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	816,141 (9,811,156)	- (-)	816,141 (9,811,156)	- (-)	816,141 (9,811,156)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	816,141 (9,811,156)	- (-)	816,141 (9,811,156)	- (-)	816,141 (9,811,156)
営業利益又は 営業損失(△)	73,601 (884,791)	△9,590 (△115,285)	64,011 (769,507)	- (-)	64,011 (769,507)

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア 中国  
(2) 中米 Cayman Islands、British Virgin Islands

（海外売上高）

前第3四半期連結累計期間（自2010年1月1日至2010年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自2011年1月1日至2011年9月30日）

本邦の売上高はゼロであり、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジア（中国）の割合が100%であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社グループは排煙脱硫及び脱硝施設の建設事業を主体として、関連する事業分野に進出して企業活動を展開しております。当社グループは、提出会社及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「排煙脱硫・脱硝事業」及び「固体廃棄物処理事業」と「石炭の配合・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・排煙脱硫・脱硝事業：炉外脱硫、炉内脱硫、排煙脱硝に係る事業
- ・固体廃棄物事業：ボタ石発電、ゴミ処理発電に係る事業
- ・石炭の配合・販売事業：石炭の配合・販売に係る事業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 2011年1月1日 至 2011年9月30日）

（単位：千人民元、括弧内は千円、千人民元及び千円未満四捨五入）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	排煙脱硫・ 脱硝事業	固体廃棄物 処理事業	石炭の配合・ 販売事業				
売上高							
外部顧客 に対する売上高	493,237 (5,929,399)	- (-)	250,796 (3,014,920)	8,096 (97,327)	752,129 (9,041,646)	- (-)	752,129 (9,041,646)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	493,237 (5,929,399)	- (-)	250,796 (3,014,920)	8,096 (97,327)	752,129 (9,041,646)	- (-)	752,129 (9,041,646)
セグメント利益	47,054 (565,653)	△87 (△1,043)	4,287 (51,540)	431 (5,176)	51,685 (621,326)	△22,532 (△270,860)	29,153 (350,465)

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、排水処理、余熱発電事業が主なものとなっています。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消却及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「固体廃棄物処理事業」セグメントにおいて、ゴミ処理発電に係る事業に関する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては4,559千人民元（54,801千円）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

重要な子会社等の設立

当社の連結子会社である北京博奇電力科技有限公司（以下「北京博奇」といいます。）は、2011年9月9日付で、開催された取締役会において、北京国電龍源環保工程有限公司（以下「国電龍源」といいます。）と共同出資により漢川龍源博奇環保科技有限公司を設立することを決議いたしました。2011年10月8日を持ちまして、設立手続を終了しました。

- (1) 商号：漢川龍源博奇環保科技有限公司
- (2) 代表者：秦 国偉
- (3) 所在地：中華人民共和国湖北省漢川市經濟開發区
- (4) 設立年月日：2011年10月8日
- (5) 事業の内容：環境保全事業オペレーション・メンテナンス関連業務
- (6) 決算期：12月31日
- (7) 従業員数：5人
- (8) 登録資本金：3,000万人民元（36,064万円）

北京博奇は、国電龍源と共同出資額は3,000万人民元（36,064万円）に達し、その内は北京博奇が30%を出資しており、国電龍源が70%を出資しております。